

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

氏名 スタンレー電気株式会社
代表取締役社長 北野隆典

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	スタンレー電気株式会社 代表取締役社長 北野隆典				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都目黒区中目黒2丁目9番13号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	29 電気機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,947	kl	自動車の台数	台

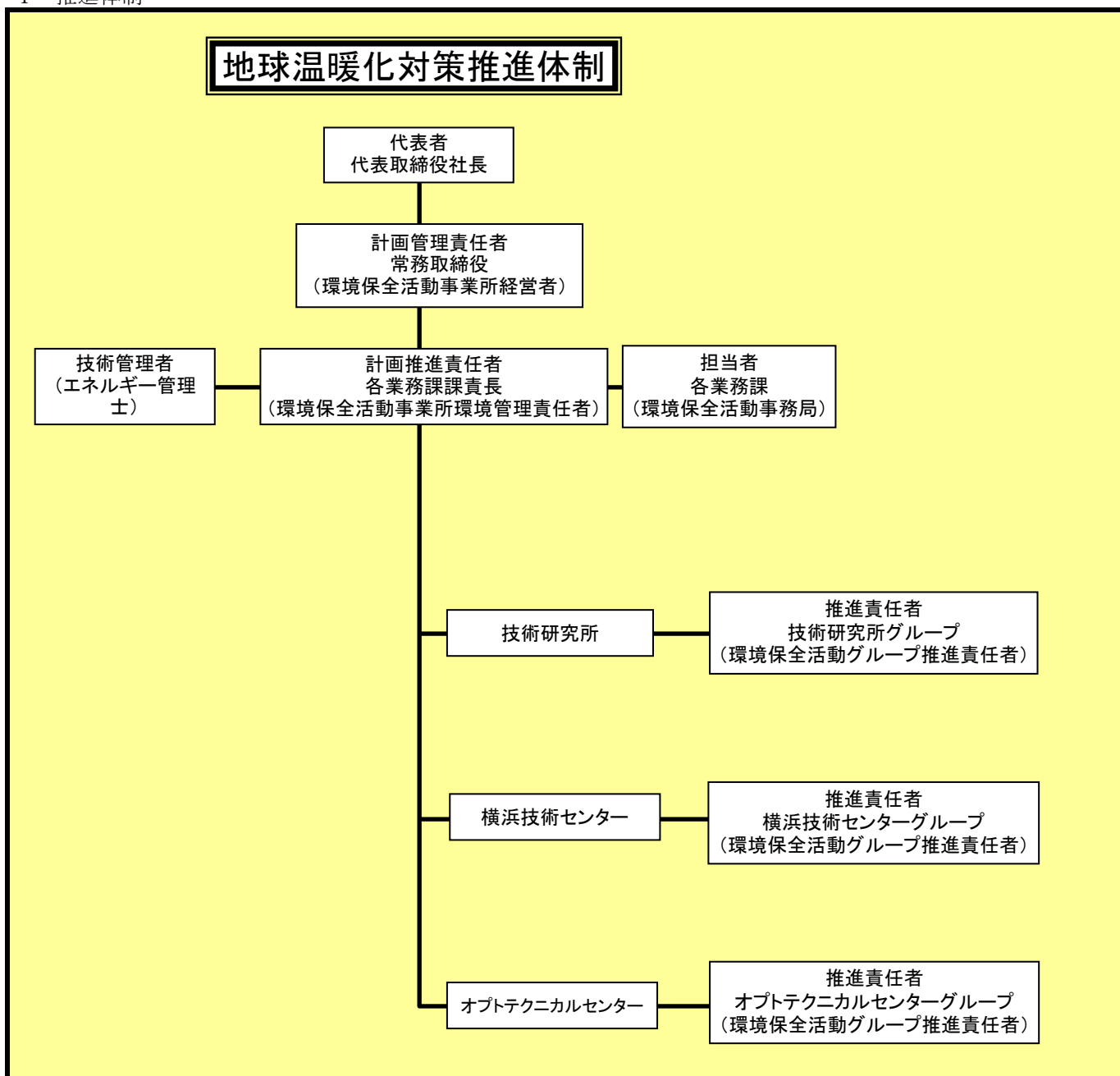
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>○スタンレーグループは、下記の環境基本理念をもとにISO14001を通じて環境保全活動に取り組んでいます。</p> <p>【環境基本理念】 スタンレーグループは、かけがえない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現します。</p> <p>○横浜市で事業活動を行っている3事業所（技術研究所、横浜技術センター、オプトテクニカルセンター）は、環境保全活動を通し、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減等、健全な環境の維持・向上、温室効果ガスの排出抑制に努めます。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調機器、チラー、コンプレッサー</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 フロン22使用機器であること、および設置年数経過による老朽化</p> <p>③設備更新スケジュール 平成28年度～平成30年度に装置入れ替えを実施</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	スタンレー電気株式会社 技術研究所 受付窓口
	所在地	神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-1
	閲覧可能時間	土日、祝祭日を除く 8:30 ~ 17:30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,786	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,713	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,674	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	○横浜市で事業活動を行っている3事業所（技術研究所・横浜技術センター・オプトテクニカルセンター）は、温室効果ガスの削減に取り組む。太陽光パネル設置、空調機器の更新等の実施により、CO ₂ 排出量について、平成30年度までに平成27年度比3%削減を達成する。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,914	t-CO ₂	削減率	▲ 3.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,811	t-CO ₂	削減率	▲ 2.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	○技研：組織変更によるクリーンルーム使用活発化に伴う重油使用量増加 OTC：・試験装置増加に伴う夜間使用電力の増加 ○実施削減策 ・コンプレッサー更新（2台） ・空調更新（12台） ・門柱、喫煙室照明LED化 ・冷水ポンプ更新（2台）								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,899	t-CO ₂	削減率	▲ 3.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,674	t-CO ₂	削減率	1.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	○技研：高効率機器入替による使用電力の減少 OTC：・試験装置増加に伴う使用電力の増加 ○実施削減策 ・空調更新（技研12台） ・純水装置更新（技研1台） ・排気ファンモータ更新（技研1台） ・事務所照明LED化（技研2か所、YTC1か所） ・冷水ポンプ更新（技研1台）								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,905	t-CO ₂	削減率	▲ 3.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,590	t-CO ₂	削減率	3.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	○技研：高効率機器入替による使用電力の減少 OTC：・大消費電力試験装置設置に伴う使用電力の増加 ○実施削減策 ・空調更新（技研9台、OTC2台） ・純水装置更新（技研1台） ・給水ポンプ更新（技研2台） ・事務所照明LED化（技研2か所） ・社有車ダウンサイジング（技研1台）								
計画期間全体の排出状況に関する説明	○計画期間全体として活発に高効率機器を導入したにも関わらず、事業移管や新規製品開発により研究開発設備・技術開発設備が増加したため、使用電力量の削減率は低下した。 ○機器更新は高効率タイプを導入し、照明もLED化を推進している。 ○社員の省エネ意識がより向上し、不要照明の消灯や使用電力警戒域突入時の空調設定温度の変更等を実施している。 ○全社でユーティリティ中長期更新計画を策定し、計画的に省エネ活動に取り組んでいる。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満	1	2,822	1	2,864	1	2,794	1	2,748
500k1未満	2	964	2	1,050	2	1,105	2	1,157
合計	3	3,786	3	3,914	3	3,899	3	3,905

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/3	—	2017年度	空調機器リストアップ完了	実施中	0/3	—	2018年度	空調機器入替に伴いリスト見直し中	実施中	0/3	—	2021年度	空調機器入替に伴いリスト見直し中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/3	—	2017年度	該当照明設備調査中	実施中	0/3	—	2018年度	照明機器入替に伴い該当設備再調査中	実施中	0/3	—	2021年度	照明機器入替に伴い該当設備再調査中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	未実施	0/1	—	年度	実験設備であり研究内容により稼働状況が変動する	未実施	0/1	—	年度	実験設備であり研究内容により稼働状況が変動する	未実施	0/1	—	年度	実験設備であり研究内容により稼働状況が変動する
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	未実施	0/1	—	年度	建築から長期間追加変更されており系統図作成が困難	未実施	0/1	—	年度	建築から長期間追加変更されており系統図作成が困難	未実施	0/1	—	年度	建築から長期間追加変更されており系統図作成が困難
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	当該建物は空気環境測定結果の対象外	非該当	/	—	年度	当該建物は空気環境測定結果の対象外	非該当	/	—	年度	当該建物は空気環境測定結果の対象外
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	未実施	0/1	—	年度	建築から長期間追加変更されており系統図作成が困難	未実施	0/1	—	年度	建築から長期間追加変更されており系統図作成が困難	未実施	0/1	—	年度	建築から長期間追加変更されており系統図作成が困難
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	未実施	0/1	—	年度	管理機器が無く設置費が高額	未実施	0/1	—	年度	管理機器が無く設置費が高額	未実施	0/1	—	年度	管理機器が無く設置費が高額
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備がないため	非該当	/	—	年度	該当設備がないため	非該当	/	—	年度	該当設備がないため
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	未実施	0/3	—	年度	器具故障時にHfタイプの蛍光灯に入替	未実施	0/3	—	年度	器具故障時にHfタイプの蛍光灯に入替	未実施	0/3	—	年度	器具故障時にHfタイプの蛍光灯に入替
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 7/7	—	2018年度	計画期間内に完了できる見込みとなった。効率測定プロセスデータ収集方法検討中。	実施中	(設備の種類) 7/7	—	2018年度	計画期間内に完了できる見込みとなった。効率測定プロセスデータ収集方法検討中。	実施中	(設備の種類) 7/7	—	2021年度	計画期間内に完了できる見込みとなった。効率測定プロセスデータ収集方法検討中。
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 0/7	—	2018年度	負荷を考慮した冷水出口温度設定調査中	実施中	(設備の種類) 0/7	—	2018年度	負荷を考慮した冷水出口温度設定調査中	実施中	(設備の種類) 0/7	—	2021年度	負荷を考慮した冷水出口温度設定調査中
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備がないため	非該当	/	—	年度	該当設備がないため	非該当	/	—	年度	該当設備がないため
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	未実施	(設備の種類) コンプレッサ 0/5	—	年度	試作設備であり業務状況により稼働変動する	未実施	(設備の種類) コンプレッサ 0/5	—	年度	試作設備であり業務状況により稼働変動する	未実施	(設備の種類) コンプレッサ 0/5	—	年度	試作設備であり業務状況により稼働変動する
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 2/5	—	2017年度	5台中2台排気設置完了、3台検討中	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 5/5	—	2017年度	5台中5台排気設置完了。	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 5/5	—	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	照明器具LED化	2017年度	45W、69台	削減電力合計 29,600KWh
2	高効率空調設備	2017年度	冷房 COP 3.14/暖房 COP 3.78	削減電力 8,560KWh
3	純水製造装置更新	2017年度	処理水流量 2.0 t/h	削減電力 36,800KWh
4	純水製造装置更新	2018年度	処理水流量 2.4 t/h	削減電力 25,404KWh
5	照明器具LED化	2018年度	45W、42台	削減電力合計 27,374KWh

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	315	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜3事業所共通 ・LEDを中心とした省エネ型製品の開発設計 ・省エネ意識の啓蒙活動と省エネ実践活動（IS014001活動）
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜3事業所共通 ・LEDを中心とした省エネ型製品の開発設計 ・省エネ意識の啓蒙活動と省エネ実践活動（IS014001活動）
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜3事業所共通 ・LEDを中心とした省エネ型製品の開発設計 ・省エネ意識の啓蒙活動と省エネ実践活動（IS014001活動）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜3事業所共通 ・LEDを中心とした省エネ型製品の開発設計 ・省エネ意識の啓蒙活動と省エネ実践活動（IS014001活動）
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜3事業所共通 ・LEDを中心とした省エネ型製品の開発設計 ・省エネ意識の啓蒙活動と省エネ実践活動（IS014001活動）

14 実施状況等に対する自己評価

技術研究所およびオプトテクニカルセンターの空調機を高効率タイプに更新するなど、設備の更新時には必ず省エネ機器の導入を検討することとし、また社員の環境・省エネ意識向上の啓蒙活動など、省エネ活動を積み重ねてきた。